

2019年度業務報告

2019年度理事長

戸 田 裕 二



はじめに、会員の皆様方、地域別部会、業種別部会、委員会、プロジェクト、そして研究会などでJIPAの諸活動を支えていただいた皆様、おかげさまをもちまして2019年度も活発で有意義な活動を進めることができました。ここに深く御礼申し上げます。

JIPAは、1938年の創設以来、世界最大級の知財ユーザー団体に発展してまいりました。昨今の知財活動は、特許・意匠・商標などの産業財産権のみならず、著作権・営業秘密、更には新たな情報財と呼ばれるAI・データの利活用といった領域にまで拡がってきており、2019年度は次の3つの重点活動に取り組んでまいりました。

- (1) 知財で新たな価値や提案をドライブする協会活動へのチャレンジ
- (2) 法律・技術・経営の3軸での知財に関する人材育成
- (3) 知財活性化及び会員増加策の検討

特に、(1)は、第四次産業革命プロジェクトにおいて、AI、標準、新ビジネス、オープンイノベーション、パテントプール、社会と法制度の6分科会を立上げ、外部の有識者などを招いて活発な議論を行うなど、新たな協会活動へのチャレンジを行いました。グローバルな活動としては、制度調和に向けた国際政策プロジェクトの活動や、WIPO GREENなど制度国際化推進への協力、日中企業連携、模倣品・海賊版対策などを行い、プロジェクト全体（8プロジェクト）では、69社、延べ150名が参画しました。

JIPAの強みである多様な「繋がり」を活かし、21の委員会にて81テーマについて活動し、255社、延べ713名が参画しました。「知財で新たな価値や提案をドライブする」という知財ビジョンを意識した活動が行われるようになってきました。

業種別部会は、8業種別部会として35回開催し、延べ1,761社、2,234名が参加し、地域別部会として、関東部会9回、関西部会8回、東海地区協議会2回、中国・四国・九州協議会3回開催し、延べ2,858社、3,332名の参加がありました。

(2)の知財人材育成もJIPAの重要な使命です。次代を担う知財人材として、知財制度の専門知識を深める基礎的な学びに加えて、産業構造の変革を俯瞰したインクルーシブな知財戦略を策定できる人材の育成を進めてきました。定例コース（10,141名参加）、臨時コース（3,162名参加）、サテライト

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

コース（756名参加）に加え、海外研修・知財幹部研修なども充実させ、例年並みの受講者総数14,665名の参加がありました。

(3) の会員数は、2019年3月末の1,315社（正会員965社、賛助会員350社）から、2020年3月末の1,325社（正会員966社、賛助会員359社）へと10社増加しました。また、「知財管理」誌、「季刊じば」等の発行等、会誌広報活動は引き続き注力してまいりました。

例年と比較しても、順調にJIPAの活動が行われていたわけですが、突然出現した新型コロナウイルスのため、2020年2月20日に予定されていた第19回JIPAシンポジウム「令和の時代の知財課題とグローバル知財戦略」の中止を余儀なくされました。その他プロジェクト・委員会・研修などJIPA活動の多くが一斉に中止または延期となり、2020年6月の現在に至っております。

2019年度は多大なご支援をありがとうございました。

